



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,069,358	(0.9)	308,484	(6.7)	205,973	(11.1)
17年3月期	2,051,821	(1.4)	330,546	(2.5)	185,387	(5.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	111,646	(23.0)	151.70	142.99	7.9	3.8	10.0
17年3月期	90,796	(17.9)	125.19	116.98	7.1	3.3	9.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 735,125,781株 17年3月期 724,227,928株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	60.00	30.00	30.00	45,523	39.6	3.0
17年3月期	60.00	30.00	30.00	43,434	47.9	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,488,007	1,538,034	28.0	1,966.27
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 782,140,842株 17年3月期 723,809,558株
期末自己株式数 18年3月期 12,323株 17年3月期 13,047,629株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,100億円	1,100億円	700億円
通期	20,350億円	1,850億円	1,150億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円03銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,272,411	5,250,675	21,736	固 定 負 債	3,012,363	3,076,309	63,946
電気事業固定資産	4,078,308	4,375,417	297,109	社 債	1,446,626	1,548,636	102,010
水力発電設備	340,245	357,741	17,496	長期借入金	980,126	972,857	7,268
汽力発電設備	728,976	809,963	80,986	長期未払債務	3,709	6,012	2,302
原子力発電設備	401,239	454,860	53,621	退職給付引当金	170,690	186,192	15,501
内燃力発電設備	181	182	1	使用済核燃料再処理引当金	-	253,373	253,373
送電設備	1,159,846	1,230,814	70,968	使用済燃料再処理等引当金	261,018	-	261,018
変電設備	480,169	487,772	7,602	原子力発電施設解体引当金	89,093	82,638	6,454
配電設備	816,895	872,006	55,111	雑固定負債	61,098	26,599	34,499
業務設備	150,271	160,692	10,421	流 動 負 債	930,943	1,041,942	110,999
貸付設備	483	1,382	898	1年以内に期限到来の固定負債	113,953	254,147	140,194
附帯事業固定資産	14,546	15,478	931	短期借入金	294,400	265,204	29,196
事業外固定資産	14,151	15,591	1,440	コマーシャル・ペーパー	270,000	304,000	34,000
固定資産仮勘定	133,573	180,304	46,730	買掛金	71,195	41,248	29,946
建設仮勘定	133,282	179,441	46,158	未払金	17,225	10,242	6,982
除却仮勘定	290	862	571	未払費用	67,182	59,865	7,316
核燃料	250,199	250,699	500	未払税金	51,781	58,772	6,991
装荷核燃料	40,033	48,119	8,086	預り金	2,522	2,107	415
加工中等核燃料	210,165	202,579	7,585	関係会社短期債務	36,130	41,329	5,198
投資その他の資産	781,632	413,184	368,447	諸前受金	6,527	4,205	2,321
長期投資	228,241	180,123	48,117	日本国際博覧会出展引当金	-	791	791
関係会社長期投資	155,022	87,217	67,804	雑流動負債	24	27	3
使用済燃料再処理等積立金	263,382	-	263,382	特 別 法 上 の 引 当 金	6,665	15,977	9,311
長期前払費用	9,785	7,463	2,322	渇水準備引当金	6,665	15,977	9,311
繰延税金資産	125,605	138,861	13,256	負 債 合 計	3,949,973	4,134,229	184,256
貸倒引当金(貸方)	404	481	76	資 本 金	430,777	374,519	56,257
流 動 資 産	215,534	184,267	31,266	資 本 剰 余 金	73,956	14,261	59,695
現金及び預金	17,389	18,224	835	資本準備金	70,689	14,253	56,435
売掛金	103,421	88,523	14,898	その他資本剰余金	3,266	7	3,259
諸未収金	6,245	6,809	563	自己株式処分差益	3,266	7	3,259
貯蔵品	58,867	43,755	15,111	利 益 剰 余 金	981,967	914,224	67,742
前払費用	230	213	17	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	1,253	346	907	任 意 積 立 金	711,000	661,000	50,000
繰延税金資産	15,053	18,803	3,749	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	13,717	8,114	5,603	別途積立金	438,000	388,000	50,000
貸倒引当金(貸方)	644	523	121	当期末処分利益	177,338	159,596	17,742
繰 延 資 産	60	56	4	その他有価証券評価差額金	51,361	26,818	24,543
社債発行差金	60	56	4	自 己 株 式	28	29,053	29,025
資 産 合 計	5,488,007	5,434,999	53,007	資 本 合 計	1,538,034	1,300,770	237,264
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,488,007	5,434,999	53,007

2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業費用	1,760,873	1,721,275	39,598	営業収益	2,069,358	2,051,821	17,536
電気事業営業費用	1,739,572	1,711,803	27,769	電気事業営業収益	2,045,044	2,044,640	404
水力発電費	48,343	49,410	1,066	電灯料	725,242	719,587	5,655
汽力発電費	688,509	598,906	89,602	電力料	1,285,633	1,287,335	1,702
原子力発電費	167,062	217,230	50,167	地帯間販売電力料	8,364	16,222	7,858
内燃力発電費	86	90	4	他社販売電力料	2,602	1,435	1,166
地帯間購入電力料	39,347	35,732	3,614	託送収益	1,806	1,562	244
他社購入電力料	120,632	114,702	5,929	事業者間精算収益	56	-	56
送電費	130,724	126,049	4,675	電気事業雑収益	21,098	18,256	2,842
変電費	73,469	76,459	2,990	貸付設備収益	240	240	-
配電費	187,240	175,785	11,455				
販売費	68,849	68,195	653				
貸付設備費	23	23	0				
一般管理費	137,552	170,126	32,573				
電源開発促進税	52,473	54,015	1,541				
事業税	25,265	25,268	3				
電力費振替勘定(貸方)	8	194	186				
附帯事業営業費用	21,301	9,472	11,829	附帯事業営業収益	24,313	7,180	17,132
不動産管理事業営業費用	2,757	614	2,143	不動産管理事業営業収益	3,614	1,299	2,314
ガス供給事業営業費用	12,958	4,139	8,818	ガス供給事業営業収益	18,866	4,248	14,618
コンサルティング事業営業費用	394	244	149	コンサルティング事業営業収益	443	280	163
情報通信事業営業費用	4,321	3,739	581	情報通信事業営業収益	510	425	85
その他附帯事業営業費用	869	733	135	その他附帯事業営業収益	878	927	49
営業利益	(308,484)	(330,546)	(22,062)				
営業外費用	106,852	149,705	42,853	営業外収益	4,342	4,547	205
財務費用	94,504	129,563	35,059	財務収益	2,578	2,706	127
支払利息	93,430	129,266	35,835	受取配当金	1,656	1,915	259
新株発行費等償却	561	-	561	受取利息	922	790	131
社債発行費償却	501	258	242				
社債発行差金償却	11	38	27				
事業外費用	12,348	20,142	7,794	事業外収益	1,763	1,841	77
固定資産売却損	87	675	587	固定資産売却益	411	394	17
雑損失	12,260	19,466	7,206	雑収益	1,351	1,446	95
当期経常費用合計	1,867,726	1,870,980	3,254	当期経常収益合計	2,073,700	2,056,368	17,331
当期経常利益	205,973	185,387	20,585				
過水準備金引当又は取崩し	9,311	7,330	16,641				
過水準備金引当	-	7,330	7,330				
過水準備引当金取崩し(貸方)	9,311	-	9,311				
特別損失	33,506	38,016	4,509	特別利益	-	14,752	14,752
減損損失	-	38,016	38,016	有価証券売却益	-	14,752	14,752
水力発電所建設中止損失	33,506	-	33,506				
税引前当期純利益	181,778	154,794	26,984				
法人税及び住民税	63,648	80,664	17,016				
法人税等調整額	6,483	16,667	23,150				
当期純利益	111,646	90,796	20,850				
前期繰越利益	87,750	90,519	2,769				
中間配当額	22,058	21,720	338				
当期末処分利益	177,338	159,596	17,742				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18/3月)	前 期 (17/3月)
当 期 未 処 分 利 益	177,338	159,596
これを次のように処分する。		
配 当 金	23,464 1株につき 30円	21,714 1株につき 30円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	131 (22)	131 (22)
別 途 積 立 金	60,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	93,743	87,750

(注) 前期は21,720百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 当期は22,058百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

新株発行費等及び社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしており、当期末における未計上残高は、119,402百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌期から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。当期末において算定した未認識見積差異は、13,202百万円である。

ただし、当期に発生した使用済燃料（約82トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約41トン）については、引当の対象から除いている。

また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行っている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当期から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当期から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当期の減価償却費は 8,550百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当期の退職給付費用は 941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当期から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当期の使用済燃料再処理等費は 12,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当期から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。

追 加 情 報

(使用済燃料再処理等積立金)

使用済燃料再処理等積立金については、当期より「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)の規定に基づく積立金の額を計上している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）		
電気事業固定資産	139,519	138,202
水力発電設備	15,525	3,641
汽力発電設備	2,004	1,035
原子力発電設備	36	36
送電設備	75,711	75,215
変電設備	16,362	16,504
配電設備	20,363	20,237
業務設備	9,515	9,723
貸付設備	-	11,807
附帯事業固定資産	942	673
事業外固定資産	2,225	2,278
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,908,617	7,668,885
3 当社の全資産は社債（転換社債を含む。）及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,486,626	1,564,636
転換社債	-	146,276
日本政策投資銀行借入金	345,201	390,696
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	669,923	492,263
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	1,474	5,241
繰延ヘッジ利益	43,063	28,221
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	40,000	16,000
転換社債	-	146,276
長期借入金	70,010	87,827
長期未払債務	3,130	3,734
雑固定負債	812	309
6 未払税金		
法人税及び住民税	20,842	33,762
電源開発促進税	4,434	4,574
事業税	12,865	12,838
消費税等	13,288	5,867
事業所税	236	233
その他	113	1,495

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
7 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数 (普 通 株 式)	1,190,000,000 株	1,190,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数 (普 通 株 式)	782,153,165 株	736,857,187 株
8 当社が保有する自己株式数		
普 通 株 式	12,323 株	13,047,629 株
9 偶 発 債 務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日 本 原 燃 株 式 会 社	154,546	156,067
従 業 員 (住 宅 財 形 借 入 ほ か)	101,813	100,892
原 燃 輸 送 株 式 会 社	531	687
バ ジ ャ ド リ ド 発 電 会 社	407	744
そ の 他	106	35
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バ ジ ャ ド リ ド 発 電 会 社	1,417	1,206
そ の 他	562	722
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第 3 9 9 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	36,200	36,200
第 4 0 0 回 社 債 (引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行)	48,260	48,260
第 4 0 4 回 社 債 (引 受 先 三 井 住 友 銀 行)	48,700	48,700
第 4 0 5 回 社 債 (引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行)	44,600	44,600
第 4 0 6 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	65,700	-
第 4 0 7 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	57,400	-
第 4 0 8 回 社 債 (引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行)	54,560	-
第 4 1 7 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	46,688	46,688
第 4 1 9 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	46,900	46,900
第 4 2 1 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	27,400	27,400
第 4 2 3 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	28,300	28,300
第 4 2 8 回 社 債 (引 受 先 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行)	18,600	18,600
第 4 2 9 回 社 債 (引 受 先 三 井 住 友 銀 行)	37,415	37,415
第 4 3 2 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	9,900	9,900
第 4 3 4 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	29,800	29,800
第 4 3 7 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	8,900	8,900
第 4 3 8 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	32,800	32,800
第 4 4 3 回 社 債 (引 受 先 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	27,800	27,800

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 末	前 期 末
10 配 当 制 限	商法施行規則第124条第3号に 規定する資産に時価を付したこ とにより増加した純資産額 51,361	同 左 26,818
11 損益計算書に記載されている附帯 事業に係る固定資産の金額		—————
不動産管理事業		
専用固定資産	10,964	
他事業との共用固定資産の配賦額	67	
合計額	11,031	
ガス供給事業		
専用固定資産	383	
他事業との共用固定資産の配賦額	1,571	
合計額	1,954	
情報通信事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	0	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																				
1 営業費用に含まれる研究開発費の総額	16,250	15,438																				
2 減損損失	—	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の 発電設備 (電気事業固 定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産 (附帯事業固 定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定 の遊休資産 (事業外固定 資産・固定資 産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか72件</td> <td>土地、 建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>34,695</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円、建物 907百万円、 構築物 513百万円、機械装置 1,506百万円、 その他 3,647百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の 発電設備 (電気事業固 定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固 定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件	土地、 建物等	3,083	使用計画未定 の遊休資産 (事業外固定 資産・固定資 産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか72件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,695	合計			38,016
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
廃止決定済の 発電設備 (電気事業固 定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、 構築物、 機械装置等	237																			
賃貸用不動産 (附帯事業固 定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋市) ほか28件	土地、 建物等	3,083																			
使用計画未定 の遊休資産 (事業外固定 資産・固定資 産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか72件	土地、 建物、 構築物、 機械装置等	34,695																			
合計			38,016																			

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期												
<p>3 水力発電所建設中止損失</p>	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設中止損失</td> <td>26,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,208</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、建物、 構築物、 機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円、建物 3百万円、 構築物 6,561百万円、機械装置 59百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。 不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>	建設中止損失	26,297	減損損失	7,208	用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208	<p>—</p>
建設中止損失	26,297													
減損損失	7,208													
用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)											
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地 (岐阜県関市ほか)	土地、建物、 構築物、 機械装置	7,208											

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

当期

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	60,936
減価償却費損金算入限度超過額	27,668
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,972
減損損失	14,887
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	7,640
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
賞与未払計上額	7,225
その他	36,612
繰延税金資産小計	184,297
評価性引当額	18,202
繰延税金資産合計	166,095
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,413
その他	23
繰延税金負債合計	25,436
繰延税金資産の純額	140,658

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.7 %
(調整)	
評価性引当額	3.7 %
税額控除	1.1 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6 %

役員人事について

平成18年5月10日
中部電力株式会社

本日開催の取締役会において、取締役候補者を決定いたしました。

また、併せて、役員人事について下記のとおり内定いたしました。正式には6月28日開催予定の第82期定時株主総会後の取締役会において決定する予定です。

記

- 1 新任取締役候補者 ()内は現役職
阪口正敏 (執行役員 発電本部 原子力部長)
和田秀俊 (執行役員 販売本部 営業部長)
- 2 退任取締役
河津譽四男 (常務取締役)
池田紘一 (常務取締役)
武井博 (取締役)
- 3 新常務取締役(内定)
久米雄二 (取締役)
田中孝明 (取締役)
水谷良亮 (取締役)
- 4 取締役に対する業務委嘱(内定)
添付資料1のとおり
- 5 執行役員に対する業務委嘱
添付資料2のとおり
- 6 参与の任用および担当職務
添付資料3のとおり
- 7 本店部長等の異動
添付資料4のとおり
- 8 退任役員転出先
添付資料5のとおり
- 9 関係会社の会長・社長の異動
添付資料6のとおり

以上

平成 18 年 5 月 10 日

中部電力株式会社

取締役に対する業務委嘱（内定）

（役職名）	（氏名）	（担当職務）	（前職務）
(新) 代表取締役 会長	川口 文夫		代表取締役社長
(新) 代表取締役 社長	三田 敏雄		常務取締役 執行役員 販売本部長
代表取締役 副社長	山内 拓男	経営全般に関し社長を補佐 〔 販売本部 分担 執行役員 経理部 統括 〕	経営全般に関し社長を補佐 〔 経理部, 販売本部 分担 〕
"	伊藤 隆彦	経営全般に関し社長を補佐 〔 発電本部 分担 〕	経営全般に関し社長を補佐 〔 発電本部 分担 〕
"	越智 洋	経営全般に関し社長を補佐 〔 流通本部 分担 執行役員 秘書部, 総務部, 人材開発センター 統括 〕	経営全般に関し社長を補佐 〔 流通本部 分担 執行役員 秘書部, 総務部, 人材開発センター 統括 〕
"	水谷 四郎	経営全般に関し社長を補佐 〔 執行役員 燃料部 統括 関連事業推進本部長 〕	経営全般に関し社長を補佐 〔 執行役員 燃料部 統括 関連事業推進本部長 〕
常務取締役	浅野 晴彦	執行役員 発電本部長	執行役員 発電本部長
"	各務 正博	執行役員 経営戦略本部長 広報部, エネルギー事業部 統括	執行役員 経営戦略本部長 広報部 統括
"	鈴木 博	執行役員 法務部, 人事部, 資材部 統括	執行役員 法務部, 人事部, 資材部 統括
"	野坂 敏幸	執行役員 用地部, 電子通信部 統括 流通本部長	執行役員 用地部, 電子通信部 統括 流通本部長
"	宮池 克人	執行役員 情報システム部 統括 環境・立地本部長	執行役員 情報システム部 統括 環境・立地本部長

	(役職名)	(氏名)	(担当職務)	(前職務)
(新)	常務取締役	久米 雄二	執行役員 販売本部長	取締役 執行役員 販売本部 法人営業部長
(新)	"	田中 孝明	執行役員 技術開発本部長	取締役 執行役員 静岡支店長 兼 流通本部付
(新)	"	水谷 良亮	執行役員 浜岡原子力総合事務所長	取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長
	取締役	藤岡 旭	執行役員 名古屋支店長	執行役員 名古屋支店長
	"	新澤 隆	執行役員 三重支店長 兼 環境・立地本部付	執行役員 三重支店長 兼 環境・立地本部付
(新)	"	阪口 正敏	執行役員 発電本部 原子力部長	執行役員 発電本部 原子力部長
(新)	"	和田 秀俊	執行役員 販売本部 営業部長	執行役員 販売本部 営業部長
	取締役 (常務待遇)	伊藤 範久	電気事業連合会出向(専務理事)	電気事業連合会出向(専務理事)

- ・役職は、6月28日開催予定の第82期定時株主総会後の取締役会において、正式に決定する予定
- ・業務の委嘱は7月1日付

以 上

平成18年5月10日
中部電力株式会社

執行役員に対する業務委嘱

(氏名)	(役職)	(前役職)
藍田正和	発電本部 土木建築部長	発電本部 土木建築部長
石原正	岐阜支店長	岐阜支店長
小林信夫	資材部長	資材部長
佐久間孝夫	静岡送变电建設所長	静岡送变电建設所長
佐藤哲至	火力センター所長	火力センター所長
高木浩	環境・立地本部 環境部長	環境・立地本部 環境部長
高木洋隆	流通本部 工務部長	流通本部 工務部長
竹尾聡	静岡支店長 兼 流通本部付	経営戦略本部 部長
富田秀隆	長野支店長 兼 流通本部付	長野支店長 兼 流通本部付
仲井文秀	発電本部 火力部長	発電本部 火力部長
野田勝治	燃料部長	燃料部長
石原準一	浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所長	浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所長
石橋英雄	浜岡原子力総合事務所 浜岡地域事務所長	浜岡原子力総合事務所 浜岡地域事務所長
岩堀剛士	秘書部長	秘書部長
大石菊弘	電子通信部長	電子通信部長
大野智彦	東京支社長	東京支社長

(氏名)	(役職)	(前役職)
垣 見 祐 二	エネルギー事業部長	関連事業推進本部 新規事業部長
勝 野 哲	岡崎支店長	岡崎支店長
内 藤 雄 順	流通本部 系統運用部長	流通本部 系統運用部長
原 田 正 人	法務部長	法務部長
平 野 鉄 也	経営戦略本部 電力取引部長	経営戦略本部 電力取引部長
松 原 和 弘	経理部長	関連事業推進本部 関連事業部長
松 山 彰	工務技術センター所長	工務技術センター所長
水 野 明 久	経営戦略本部 部長	関連事業推進本部 国際事業部長
三 石 拓 治	販売本部 配電部長	販売本部 配電部長
森 田 人 師	環境・立地本部 立地部長	環境・立地本部 立地部長
(新) 石 田 篤 志	エネルギー応用研究所長	エネルギー応用研究所長
(新) 揖 斐 芳 樹	情報システム部長	情報システム部長
(新) 川 瀬 富 治	人材開発センター所長	人材開発センター所長
(新) 西 村 文 宏	総務部長	総務部長

以上 平成18年7月1日付

平成18年5月10日
中部電力株式会社

参与の任用および担当職務

任用 平成18年7月1日付

(氏名)	(役職)	(前役職)
杉田雄二	技術開発本部 研究首席	技術開発本部 研究首席
土屋良文	(社)中部経済連合会出向	(社)中部経済連合会出向
朝倉俊明	中部テレコミュニケーション(株)出向 (取締役経営管理部長)	中部テレコミュニケーション(株)出向 (経営管理部長)
澤田康夫	(株)名古屋証券取引所出向	(株)名古屋証券取引所出向
森雄八	(財)ファイナミックセンター出向	(財)ファイナミックセンター出向

以上

平成18年5月10日
中部電力株式会社

本店部長等の異動

(氏名)	(役職)	(前役職)
渡 邊 穰	販売本部 法人営業部長	(株)永楽開発 出向
武 藤 陽 一	電力技術研究所長	名古屋支店 副支店長
奥 村 与 幸	関連事業推進本部 関連事業部長	関連事業推進本部 関連事業部 スタッフ部長
服 部 邦 男	関連事業推進本部 国際事業部長	関連事業推進本部 国際事業部 事業開発グループ長(部長)
須 藤 義 也	名古屋支店 副支店長	岐阜支店 技術部長
加 藤 龍 義	愛知電機(株) 出向	電力技術研究所長

以上 平成18年7月1日付

平成18年5月10日
中部電力株式会社

退任役員転出先

(現 職)	(氏 名)	(転出先および役職)	(就任月日)
常務取締役	河 津 警四男	当社顧問	6/28
常務取締役	池 田 紘 一	日本原燃(株)	
取 締 役	武 井 博	(株)永楽開発 常務取締役	6/22
			以 上

平成18年5月10日
中部電力株式会社

関係会社の会長・社長の異動

	(新 任)	(前 任 者)	(就 任 月 日)
(株) 永 楽 開 発	(社 長) 木 下 昭 一 [中電ビル(株)副社長]	宮 口 友 延	6/22
(株) 中 部 グ リ ー ナ リ	(社 長) 木 下 昭 一 [中電ビル(株)副社長]	小 澤 和 佳	6/22
中 電 ビ ル (株)	(社 長) 木 下 昭 一 [中電ビル(株)副社長]	中 野 淳 司	6/22
東 邦 産 業 (株)	(社 長) 佐 古 直 樹 [当社社員]	有 田 人 司	6/15
(株) リ ブ ネ ッ ト	(社 長) 宮 澤 宏 之 [当社社員]	垣 見 祐 二	6/22
中 電 防 災 (株)	(社 長) 苅 谷 征 男 [(株)中部グリーンナリ常務取締役]	加 藤 哲 也	6/29
新日本ヘリコプター(株)	(会 長) 三 田 敏 雄 [当社常務取締役]	川 口 文 夫	6/30
新日本ヘリコプター(株)	(社 長) 河 村 弘 二 [新日本ヘリコプター(株)常務取締役]	下 田 拓	6/30

[] 内は現役職

以 上

新任取締役候補者

阪 口 正 敏 (さかぐち まさとし)

出身地 三重県

生年月日 昭和26年 1月10日 (満55歳)

最終学歴 昭和50年 3月 名古屋大学大学院工学研究科化学工学専攻修了

略 歴 昭和50年 4月 中部電力株式会社入社

平成 2年 6月 ワシントン事務所

平成 5年 7月 原子力管理部 原子力業務企画グループ主幹

平成 7年 7月 浜岡原子力総合事務所 広報グループ主幹

平成 9年 1月 浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所 広報グループ主幹 兼
浜岡原子力建設準備事務所 広報グループ主幹

平成10年 7月 東京支社 副支社長

平成13年 7月 浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所 副所長

平成14年 7月 浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所 副所長 兼
担当部長(防災)

平成15年 7月 支配人 発電本部 原子力部 部長

平成17年 7月 執行役員 発電本部 原子力部長

和田 秀俊 (わた ひでとし)

出身地 岐阜県

生年月日 昭和25年12月16日 (満55歳)

最終学歴 昭和49年 3月 名古屋大学工学部電気学科卒

略 歴 昭和49年 4月 中部電力株式会社入社

平成 2年 7月 静岡支店 工務部 発变电課長

平成 5年 7月 岡崎支店 営業部 配電課長

平成 8年 7月 配電部 配電計画グループ担当課長

平成 9年 7月 配電部 計画グループ部長

平成11年 7月 岡崎支店 営業部長

平成15年 7月 支配人 岐阜支店長

平成17年 7月 執行役員 販売本部 営業部長

新常務取締役（内定）

久米雄二（くめ ゆうじ）

出身地 愛知県

生年月日 昭和24年 7月14日 （満56歳）

最終学歴 昭和47年 3月 名古屋大学法学部卒

略 歴 昭和47年 4月 中部電力株式会社入社

平成 元年 7月 東京支社 業務課長

平成 4年 7月 立地環境本部 担当課長

平成 7年 7月 立地環境本部 担当副部長

平成 9年 4月 立地環境本部 担当部長

平成 9年 7月 岡崎支店 営業部長

平成11年 7月 営業部 部長補佐

平成13年 7月 支配人 岡崎支店長

平成15年 6月 取締役 販売本部 大口営業部長

平成17年 6月 取締役 執行役員 販売本部 法人営業部長

田 中 孝 明 (た な か た か あ き)

出 身 地 愛 知 県

生 年 月 日 昭 和 2 5 年 2 月 8 日 (満 5 6 歳)

最 終 学 歴 昭 和 4 7 年 3 月 名 古 屋 大 学 工 学 部 電 気 学 科 卒

略 歴 昭 和 4 7 年 4 月 中 部 電 力 株 式 会 社 入 社

昭 和 6 3 年 7 月 ロ ン ド ン 事 務 所

平 成 4 年 7 月 配 電 部 配 電 課 長

平 成 7 年 7 月 静 岡 支 店 浜 松 営 業 所 長

平 成 9 年 7 月 配 電 部 架 空 配 電 グ ル ー プ 部 長

平 成 1 1 年 7 月 配 電 部 計 画 グ ル ー プ 部 長

平 成 1 3 年 7 月 支 配 人 長 野 支 店 長

平 成 1 5 年 6 月 取 締 役 人 材 開 発 セ ン タ ー 所 長

平 成 1 6 年 1 0 月 取 締 役 静 岡 支 店 長

平 成 1 7 年 6 月 取 締 役 執 行 役 員 静 岡 支 店 長 兼 流 通 本 部 付

水谷良亮（みずたに りょうすけ）

出身地 三重県

生年月日 昭和22年 2月11日 （満59歳）

最終学歴 昭和45年 3月 名古屋大学工学部原子核工学科卒

略 歴 昭和45年 4月 中部電力株式会社入社

昭和63年 7月 東京支社付 電気事業連合会 出向

平成 3年 7月 原子力管理部 原子力技術グループ主幹

平成 7年 7月 浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力発電所 副所長

平成11年 7月 原子力管理部 企画グループ部長

平成13年 7月 支配人 原子力管理部部長

平成15年 7月 支配人 発電本部 原子力部長

平成17年 6月 取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長

新任執行役員

石田 篤志 (いしだ あつし)

出身地 岐阜県
生年月日 昭和29年 3月30日 (満52歳)
最終学歴 昭和52年 3月 明治大学工学部電気工学科卒
略 歴 昭和52年 4月 中部電力株式会社入社
平成 7年 7月 岐阜支店 営業部 配電課長
平成 9年 7月 名古屋支店 営業部 配電課長
平成11年 7月 配電部 計画グループ課長
平成12年 7月 配電部 計画グループ部長
平成13年 7月 販売本部 配電部 架空配電グループ部長
平成17年 7月 エネルギー応用研究所長

揖斐 芳樹 (いび よしき)

出身地 愛知県
生年月日 昭和27年10月29日 (満53歳)
最終学歴 昭和51年 3月 早稲田大学理工学部電気工学科卒
略 歴 昭和51年 4月 中部電力株式会社入社
平成 6年 7月 東京支社付 中央電力協議会 出向
平成 8年 7月 岐阜支店 加茂電力センター所長
平成10年 7月 名古屋支店 工務部副部長
平成11年 7月 情報システム部 技術システムグループ課長
平成12年 7月 情報システム部 企画グループ部長
平成14年 7月 情報システム部 システム業務グループ部長
平成15年 7月 IT本部 情報システム部 システム業務グループ部長 兼
システム計画グループ部長
平成17年 7月 情報システム部長

川 瀬 富 治 (かわせ とみじ)

出身地 三重県
生年月日 昭和28年10月12日 (満52歳)
最終学歴 昭和52年 3月 名古屋大学法学部卒
略 歴 昭和52年 4月 中部電力株式会社入社
平成 7年 7月 人事部 人事課担当課長
平成 9年 7月 人事部 労務グループ課長
平成11年 7月 企画部 企画グループ課長
平成12年 7月 企画部 企画グループ部長
平成13年 7月 人事部 計画グループ部長
平成15年 7月 人事部 人事グループ部長
平成16年 4月 人事部 人事・要員グループ部長
平成17年 7月 人材開発センター所長

西 村 文 宏 (にしむら ふみひろ)

出身地 愛知県
生年月日 昭和28年12月 4日 (満52歳)
最終学歴 昭和52年 3月 静岡大学人文学部卒
略 歴 昭和52年 4月 中部電力株式会社入社
平成 8年 7月 用地部 用地課長
平成 9年 7月 用地部 用地グループ課長
平成13年 7月 三重支店 用地部長
平成15年 7月 東京支社付 電気事業連合会 出向
平成17年 7月 総務部長